

## 第8回原子力改革監視委員会 議事概要

1. 日 時:2015年3月30日(月)10:00~12:30

2. 場 所:東京電力 本店 10階西側会議室

3. 出席者:

デール・クライン委員長、バーバラ・ジャッツ副委員長、櫻井正史委員、数土文夫委員(会長)、鈴木一弘事務局長、廣瀬直己原子力改革特別タスクフォース長(社長)、姉川尚史原子力改革特別タスクフォース長代理兼事務局長(常務)、増田尚宏福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント(常務)、大河原正太郎常務、ジョン・クロフツ原子力安全監視室長、榎本知佐ソーシャル・コミュニケーション室長

4. 概 要:

### ◆ 委員長開会挨拶

#### ○ クライン委員長

前回委員会の開催以降、二つの問題が発生している。一つ目は人身災害の発生、二つ目はK排水路の情報公開の問題である。当委員会は原子力安全文化について重点的に助言してきたが、東京電力はコミュニケーションの文化も改善する必要がある。

原子力には社外への透明性確保と信頼関係の構築が不可欠である。当委員会は、特に櫻井委員から何度もコミュニケーションの重要性を指摘してきた。東京電力はソーシャル・コミュニケーション室を設置したが、K排水路の問題では上手くコミュニケーションをとれていなかった。K排水路の問題は、安全上の問題ではなく、コミュニケーションの問題であると認識することが重要である。原子力におけるコミュニケーションの失敗は、機器のトラブルと同じくらい大きな問題を引き起こす。

本日はコミュニケーションの問題に関する進捗報告も受けることになっている。今後の東京電力及び日本の成功を期待している。

### ◆ 各委員から一言

#### ○ ジャッツ副委員長

東京電力の改革は非常に進捗しているが、更に改善が必要な部分もある。

原子力安全監視室は原子力部門に非常に高いレベルの安全文化を浸透させるため、尽力してきた。原子力部門の安全文化の浸透活動を軌道に乗せた同監視室メンバーに敬意を表する。

#### ○ 櫻井委員

安全文化の意識は社内に十分浸透している。リスク・コミュニケーションにつ

いても、ソーシャル・コミュニケーション室を設置し、外部から専門家を招き、その機能を徐々に発揮しているが、先般、人身災害の発生、K 排水路における汚染雨水データの公表遅れという二つの事象が起きた。

原子力安全改革プラン策定から 2 年が経過したことから、当委員会が PDCA の C(チェック)を行う必要があると元々考えていたが、先般の二つの事象についても、その役割を果たす必要があると考えている。このため、当委員会の下に私を主査とする情報公開分科会を設置し、これまで K 排水路の情報公開問題について東京電力社内の調査結果や様々な資料の検証、関係者へのヒアリング、福島第一の視察等を実施してきた。

本日の会議では、現時点で判明したことを説明する。また、東京電力から示されている改善策も今後検証していく必要がある。「情報公開分科会」という名前にとらわれず、幅広く様々なことを検証し、C(チェック)の役割を果たしていきたい。

○ **数土委員**

東京電力取締役会を代表して発言する。取締役会は先般の重大な人身災害の発生及び K 排水路の情報公開問題に関して、執行側から事実関係の報告を受けるとともに、執行側に立地地域の方々をはじめ社会の皆さまにご安心いただける対策を講じるよう指示した。また、取締役会の諮問機関である原子力改革監視委員会は櫻井委員を主査とする情報公開分科会を設置し、活動を開始している。これらを踏まえ、取締役会は三つの方針を決定した。

一点目は、情報公開の前提となる原子力安全に関するマネジメントを強化するため、専任の役員を任命する。

二点目は、情報公開の姿勢そのものを転換するという考えのもと、東京電力が測定する福島第一の放射線データを全て公開する。原子力改革監視委員会、情報公開分科会など社外の監視・評価をいただき、運用方法等を適宜改善していく。

三点目は、放射線データの取扱いや対応については、立地地域の方々にもご意見をいただきながら、恒常的に透明性、信頼性を高めていく。

取締役会としても人身事故の撲滅や社会目線に立った情報公開について執行側の取り組みを定期的に厳しく監督し、一日も早く社会の信頼を取り戻せるよう、全力で取り組む。

◆ **原子力改革特別タスクフォース長より挨拶**

○ **廣瀬原子力改革特別タスクフォース長**

福島第一 4 号機からの使用済燃料の取出しが昨年末に終わったことは非常に良いニュースである。また、労働環境についても様々な改善を進めており、

明日、給食センターが開所し、福島第一でも温かい食事を摂ることができるようになる。

このような進捗があった一方で、重篤な人身災害の発生及び排水路の情報公開問題により、皆さまへ大変なご心配をおかけしている状況を深く反省しなければならない。

本日の会議では、人身災害及び情報公開問題への対策をご説明し、皆さまのご意見を頂きたい。また、対策の実施状況を監視・検証する方法についても議論したい。

#### ◆ 原子力発電所で発生した人身災害の根本原因と防止対策

##### ○ クライン委員長

部下が上司の不安全行為を注意できるようにするために、どのような取り組みを実施しているか。

##### ○ 姉川原子力改革特別タスクフォース事務局長

まずは「階段を降りるときに手すりを握る」というルール徹底を今回の災害発生前から実施している。本人の安全意識が高まるだけでなく、自分が注意しなかったことで事故が起きた場合、その責任は注意しなかった人にあるという認識も持たせることができる。

上司を注意するということがエネルギーが必要であり、まだ十分にできているとは言えないが、取り組みは開始している。

##### ○ 数土委員

経営層は、そのエネルギーが必要な状態をどのように無くすかを考えることが重要である。経営層が普段から現場の人と自然に対話や議論することができれば、上司を注意することへの抵抗感もなくなる。

##### ○ 櫻井委員

一般論では、契約に基づき受注者が安全対策をとれば良いが、今の東京電力が置かれている環境では全く当てはまらない。東京電力の安全対策に対する真意や努力を各受注先の幹部に伝えた上で、自ら安全対策をとってもらうことが大変重要である。

##### ○ 増田福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント

東京電力は安全な作業環境を提供することが重要であるため、一連の人身災害を踏まえ作業環境を見直した。協力企業の所長と福島第一の所長をはじめ経営幹部が毎週現場を回り、更なる改善に努めた。また、協力企業にも作業安全について議論してもらい、その結果を私が全て確認し、適宜コメントするなど人身災害の発生した協力企業以外の企業にも当事者意識を芽生えさせる取り組みを行った。

- **数土委員**

福島第一では毎日約 7,000 人が働いている。作業員 10 人に対して 1 人の監督者が必要であるが、福島第一には監督者が約 200 人しかいないため、元請企業に協力を仰ぐ必要がある。福島第一で一緒にこの問題を解決していくことは、協力企業にとっても新たな進歩になり得る。
- ◆ **福島第一排水路の情報公開問題に関する情報公開分科会における検証状況**
  - **クライン委員長**

全ての放射線データの公表においては、単なる「データ」ではなく、「情報」として提供することが重要である。ステークホルダーの意見をよく聞いて、公表の内容を考えることが重要である。
  - **廣瀬原子力改革特別タスクフォース長**

全データの公開には、相当な労力が必要となるが、必要なリソースの準備や仕組みを構築した上で、しっかり対応していきたいと考えている。
  - **クライン委員長**

福島第一廃炉推進カンパニーの会議にリスク・コミュニケーターは出席しているのか。
  - **増田福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント**

これまでリスク・コミュニケーターやソーシャル・コミュニケーション室の会議への出席を徹底できていなかったことは反省している。今後は、各種会議に必ず出席してもらうほか、私が議長を務める会議ではリスク・コミュニケーターに必ず発言してもらう仕組みに変えていく。
  - **ジャッジ副委員長**

リスク・コミュニケーターは技術の専門家なのか、もしくはコミュニケーションの専門家なのか。リスク・コミュニケーターは、一般の方に福島第一や柏崎刈羽の問題や取り組みを理解してもらうために、特別なトレーニングを受ける必要がある。また、「データ」を「情報」として提供するためにも、「データ」を理解でき、コミュニケーションのトレーニングを受けた選任者を発電所に配置する必要がある。
  - **榎本ソーシャル・コミュニケーション室長**

リスク・コミュニケーターは、全員が原子力技術者の経歴を持つ。彼らには、外部専門家を活用し、立地地域の皆さまや記者会見で必要とされている条件を踏まえたコミュニケーションのトレーニング等を実施している。今後は、事例を使ったトレーニングも強化していきたい。
  - **数土委員**

今後、リスク・コミュニケーターが会議に出席した際にどのような発言をして、

ソーシャル・コミュニケーション室への有効な報告が何件あったのか等、リスク・コミュニケーターを評価し、レベルアップさせる仕組みを作成して欲しい。

○ **廣瀬原子力改革特別タスクフォース長**

リスク・コミュニケーター全員が原子力技術者の経歴を持っていることは、とても良いことであるが、会議で元々自分が所属していた同僚や上司に率直な意見を述べることは難しい状況であったと認識している。原子力部門の幹部は、リスク・コミュニケーターが率直な意見を言える環境に整備することが必要である。

○ **ジャッジ副委員長**

コミュニケーションを生涯のキャリアとする人を、ステークホルダーとの対話の窓口として福島第一に配置すれば、元の組織に戻ることを心配せず、強力に意見を主張できる。また、リスク・コミュニケーターが報告・相談できる上席を発電所に 1 人配置し、その上席がソーシャル・コミュニケーション室長等に報告を上げる仕組みが必要である。

○ **クライン委員長**

廃炉にかかる時間を考えると、福島第一で社員がキャリアを築くには十分な時間がある。また、技術者とコミュニケーションの訓練を受けた人、両方がソーシャル・コミュニケーション室には必要である。

○ **廣瀬原子力改革特別タスクフォース長**

リスク・コミュニケーターを生涯のキャリアとする仕組みを検討する。

○ **数土委員**

リスク・コミュニケーターだけではなく、一般のコミュニケーションのレベルアップも重要である。ソーシャル・コミュニケーション室は社内のコミュニケーションを改善するため、適時、社内コミュニケーションの良い事例・悪い事例を社内に発信する必要がある。

○ **櫻井委員**

社外に対するコミュニケーションだけではなく、社内のコミュニケーションの仕組みの問題についても検証していく。

○ **廣瀬原子力改革特別タスクフォース長**

安全文化と同じく、今回の検証で終わりということはない。PDCA の C(チェック)及び A(アクション)を継続していく。

○ **小野福島第一原子力発電所長**

リスク・コミュニケーターに必ずしも技術者の経歴が必要だとは思わない。これまでも判断に迷うものは、技術者の経歴がないソーシャル・コミュニケーション室の副室長が判断しており、個人の資質による部分が多い。良い技術者が良いコミュニケーターになれるとは限らないため、技術者の経歴にとらわれ

ず、コミュニケーターとしての資質を考慮し、人選して欲しい。

○ **ジャッジ副委員長**

リスク・コミュニケーターが対話するのは、ほとんどの場合、一般の方である。リスク・コミュニケーターは、一般の方が疑問に思うことを理解できるような表現に変えて説明することが重要であるため、必ずしも技術者である必要はない。

○ **榎本ソーシャル・コミュニケーション室長**

リスク・コミュニケーターの資格・要件について検討する。

◆ **原子力安全改革プランの進捗**

○ **クライン委員長**

福島第一における労働環境の改善に関する取り組みやデータも、適宜、公表することが望まれる。

○ **櫻井委員**

防災訓練は以前と比べると格段に進歩している。訓練自体を改善することは当然だが、訓練の成果を日常の業務や設備に活かして欲しい。

◆ **各委員からのコメント及び議事とりまとめ**

○ **クライン委員長**

原子力安全改革に進捗が見られたが、更に改善すべき点もある。

福島第一においては、引き続き「水」が課題となるだろう。

コミュニケーションについては、日本国内だけではなく、世界に福島第一の現状を発信する必要がある。廣瀬社長に米国で福島第一の現状を発信して欲しい。

○ **ジャッジ副委員長**

現場の努力に敬意を表したい。批判されるだけでなく、褒められる仕事をしたときには称賛しなければならない。

クロフツ原子力安全監視室長が原子力安全に関して提言するだけでなく、自ら実行する立場に就いた。今後の活躍を期待している。

道半ばかもしれないが、原子力安全改革が進捗していることを誇りに思って欲しい。

○ **櫻井委員**

今回の委員会では将来への具体的な取り組みが議論される等、中身のある会議であった。今回、議論したことを実行に移して欲しい。情報公開分科会でも引き続き検証し、意見を申し上げたい。

また、先週、福島第一を再訪したが、新事務棟ができる等、作業環境は随分と良くなっている。

○ 数土委員

安全にパーフェクトな状態はない。100%でなければ上手くいっていないという訳ではなく、80%、90%でも上手くいっていると言える。しかし、残りの10%、20%が良い部分を打ち消してしまうことがあるため、80%、90%で慢心すると危険である。

K 排水路の情報公開問題が判明した時、クライン委員長、ジャッジ副委員長、櫻井委員から非常に率直かつ本質をつくご指摘を頂き、意見交換できたことは良かった。私はその意思を社長以下にストレートに伝え、また社長以下が真摯に取り組んだ。

本日もコミュニケーションのあり方については、厳しい意見が出されたが、福島第一の労働環境改善など評価できる点多々ある。

◆ 原子力改革特別タスクフォースとしての受け止め

○ 廣瀬原子力改革特別タスクフォース長

今後の取り組みに対して頂いたご指示・ご示唆については、体制を整え、リソースを投入し実行していく。原子力安全監視室、情報公開分科会等に今後とも取り組みをチェックしていただき、アドバイスをお願いしたい。そのアドバイスを踏まえ、作業安全、コミュニケーション、労働環境等を更に改善していく。

以上